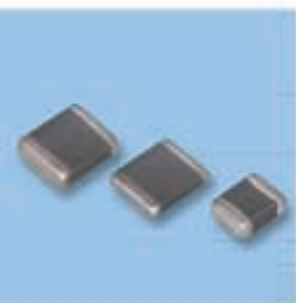


FDK

第77期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



FDK株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、FDK株式会社第77期中間事業報告書をお届けいたします。

営業の概況

当上半期の電子部品市場は、昨年後半より続いておりましたデジタル家電向けの在庫調整が概ね終了し、緩やかに回復に向かいましたものの、デジタル機器の価格競争激化を起因とした電子部品に対する値下げ要求がさらに強まりました。加えて原油価格の高騰が原材料価格に影響を与えるなど、事業環境は依然として厳しい状態が続いています。

このような環境のもと、当社グループは、中期的な事業基盤の確立に向け、強みとする素材技術を中心に据えた事業体制に移行を図るとともに、全社をあげて生産革新運動を推進し、ローコストマニュファクチャリング体制の構築を進めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、戦略的な新製品の立ち上げを進め、前年同期比10.4%増の573億7百万円となりましたものの、損益面につきましては、製品の終息に伴う一時的な操業低下などにより、営業利益は前年同期比71.2%減の4億18百万円、経常損失5億19百万円、中間純損失8億33百万円となりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾に存じますが、見送らせていただきたいと存じます。

株主の皆様には誠に申し訳なく、衷心よりお詫び申し上げます。

次に事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

なお、事業の再編を行ないましたので当期から部門区分を変更いたしました。

■電子事業

●モジュールシステム部門

当部門には、アセンブリ製品を中心に、液晶ディスプレイ向けの信号処理モジュールおよびバックライト用インバータモジュール、スイッチング電源などが含まれます。

液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは昨年後半から需要が台湾・中国などで増加し、前年同期を上回りました。液晶バックライト用インバータモジュールは、市場で大型液晶テレビ向けが評価され、韓国向けを中心に伸長しました。下期以降につきましては韓国向けのほか国内向けの受注も加わる予定です。プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールおよびスイッチング電源は減少しました。スイッチング電源につきましては、今後カスタム電源から標準品のDC-DCコンバータへ製品の移行を進めてまいります。当部門全体の売上高につきましては、前年同期比26.4%増の341億87百万円となりました。

●コンポーネント部門

当部門には、素材技術に立脚した製品を中心とした、コイルデバイス、VCO（電圧制御発振器）、積層チップパワーインダクタ、高周波積層部品、光通信部品、トナー、モータなどが含まれます。

コイルデバイスは液晶ディスプレイ向けのバックライト用インバータトランスが市場で評価されるとともに本トランスを搭載したインバータモジュールが伸長したことにより前年同期を大幅に上回りました。積層チップパ

ワーインダクタは製品ラインナップの充実と販売の強化により前年同期を上回りました。モータはプリンタ市場でのステッパモータの需要減少のなか、多機能プリンタ用などを拡販いたしました。前年同期を下回りました。しかし、デジタルカメラおよびカメラ付携帯電話向けの超小型モータは大幅に伸長しました。当部門全体では、従来大きなウェイトを占めておりましたフェライト事業を昨年12月に中国の合弁会社（持分法適用関連会社）へ移管した影響などにより、前年同期比7.9%減の121億75百万円となりました。

以上の状況により、電子事業全体の売上高は、前年同期比15.1%増の463億62百万円となりました。

■電池事業

当事業には、アルカリ乾電池を中心にマンガン乾電池、リチウム電池などが含まれます。

国内市場においては、主力製品であるハイグレードアルカリ乾電池「Gシリーズ」およびさらなる高性能化を実現したアルカリ乾電池「G PLUS」の販売強化に取り組みました。海外市場向けは、北米の大口顧客からの受注時期が当初の計画より遅れたことにより減少しました。その結果、当事業全体の売上高は前年同期比5.8%減の109億45百万円となりました。

今後につきましては、当社グループの強みである素材技術に立脚した電子部品の開発と、同部品を活用したモジュール製品への展開を一層推し進めます。さらに、今後も拡大成長が見込まれるユビキタス社会のモバイル分野、カーエレクトロニクス分野へ向けて、超小型・高性能・複合をキーとした機能性電子部品の供給を図り、お

客様の満足度の向上を図ってまいります。

また、昨年初めより取り組んでおります生産革新運動は、開発設計、販売活動などへの展開を強化し、当活動を核として、経営の全活動に対する改革を進めてまいります。さらに、消費地生産を基本においたマーケットインの体制を構築し、市場変動に強い企業体質をつくることにより、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役社長

杉本俊春

連結決算

●中間連結貸借対照表 平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|----------------|---------------|
| 資産の部 | 76,554 |
| I 流動資産 | 50,241 |
| 現金及び預金 | 9,316 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,661 |
| たな卸資産 | 9,444 |
| 繰延税金資産 | 168 |
| その他 | 2,737 |
| 貸倒引当金 | △87 |
| II 固定資産 | 26,312 |
| (有形固定資産) | (23,358) |
| 建物及び構築物 | 9,426 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,154 |
| 工具器具備品 | 2,239 |
| 土地 | 4,389 |
| 建設仮勘定 | 148 |
| (無形固定資産) | (711) |
| (投資その他の資産) | (2,241) |
| 投資有価証券 | 126 |
| 長期貸付金 | 15 |
| 繰延税金資産 | 115 |
| その他 | 2,054 |
| 貸倒引当金 | △69 |
| 資産合計 | 76,554 |

| 科 目 | 金 額 |
|------------------------|----------------|
| 負債の部 | 67,839 |
| I 流動負債 | 61,027 |
| 支払手形及び買掛金 | 29,008 |
| 短期借入金 | 27,998 |
| 未払法人税等 | 303 |
| その他 | 3,717 |
| II 固定負債 | 6,811 |
| 長期借入金 | 1,752 |
| 退職給付引当金 | 4,955 |
| 役員退職給与引当金 | 21 |
| 繰延税金負債 | 12 |
| その他 | 70 |
| 少数株主持分 | 521 |
| 少数株主持分 | 521 |
| 資本の部 | 8,192 |
| I 資本金 | 22,756 |
| II 資本剰余金 | 17,135 |
| III 利益剰余金 | △30,652 |
| IV 株式等評価差額金 | 18 |
| V 為替換算調整勘定 | △1,041 |
| VI 自己株式 | △23 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 76,554 |

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額42,178百万円
 2. 担保資産残高7,098百万円

3. 保証債務残高635百万円

● 中間連結損益計算書 平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

(単位：百万円)

| 科 目 | | 金 額 | | |
|----------------------------|-----------------------------|---------------------|--------|--------|
| | | 内 訳 | 合 計 | |
| 経 常 損 益 の 部 | 営業 損益 の 部 | 営 業 収 益 | 57,307 | 57,307 |
| | | 売 上 高 | 57,307 | |
| | | 営 業 費 用 | | 56,889 |
| | | 売 上 原 価 | 51,400 | |
| | | 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 5,488 | |
| | | 営 業 利 益 | | 418 |
| | 営業 外 損 益 の 部 | 営 業 外 収 益 | | 560 |
| | | 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 42 | |
| | | そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 518 | |
| | | 営 業 外 費 用 | | 1,499 |
| 支 払 利 息 | | 383 | | |
| | そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 1,115 | | |
| | 経 常 損 失 | | 519 | |
| | 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 | | 519 | |
| | 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 286 | |
| | 法 人 税 等 調 整 額 | | 23 | |
| | 少 数 株 主 利 益 | | 4 | |
| | 中 間 純 損 失 | | 833 | |

(注) 1株当たり中間純損失6円52銭

単独決算

●中間貸借対照表 平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|----------------|---------------|
| 資産の部 | 61,751 |
| I 流動資産 | 35,102 |
| 現金・預金 | 3,791 |
| 受取手形 | 441 |
| 売掛金 | 15,936 |
| 商品・製品 | 1,196 |
| 仕掛品 | 381 |
| 原材料・貯蔵品 | 1,163 |
| 前払費用 | 55 |
| 未収入金 | 12,010 |
| その他の流動資産 | 1,332 |
| 貸倒引当金 | △1,206 |
| II 固定資産 | 26,649 |
| (有形固定資産) | (12,664) |
| 建物・構築物 | 5,787 |
| 機械装置 | 2,429 |
| 車両運搬具 | 0 |
| 工具器具備品 | 1,039 |
| 土地 | 3,302 |
| 建設仮勘定 | 104 |
| (無形固定資産) | (417) |
| 借地権等 | 417 |
| (投資その他の資産) | (13,567) |
| 投資有価証券 | 83 |
| 関係会社株式 | 6,856 |
| 関係会社出資金 | 6,072 |
| 長期前払費用 | 118 |
| その他の投資等 | 506 |
| 貸倒引当金 | △69 |
| 資産合計 | 61,751 |

| 科 目 | 金 額 |
|--------------------|----------------|
| 負債の部 | 51,572 |
| I 流動負債 | 45,245 |
| 支払手形 | 257 |
| 買掛金 | 20,267 |
| 短期借入金 | 22,048 |
| 未払金 | 1,370 |
| 未払費用 | 869 |
| 未払法人税等 | 86 |
| 預り金 | 265 |
| その他の流動負債 | 79 |
| II 固定負債 | 6,326 |
| 長期借入金 | 1,348 |
| 退職給付引当金 | 4,952 |
| 役員退職給与引当金 | 13 |
| 繰延税金負債 | 12 |
| 資本の部 | 10,179 |
| I 資本金 | 22,756 |
| II 資本剰余金 | 17,135 |
| 資本準備金 | 17,135 |
| III 利益剰余金 | △29,707 |
| 利益準備金 | 40 |
| 中間未処理損失 | 29,748 |
| IV 株式等評価差額金 | 18 |
| V 自己株式 | △23 |
| 負債及び資本合計 | 61,751 |

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額……………25,277百万円
 2. 関係会社に対する短期金銭債権……………17,688百万円
 3. 関係会社に対する短期金銭債務……………12,463百万円
 4. 関係会社に対する長期金銭債権……………173百万円
 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、各種電子計算機器及び営業用車両等の一部については、リース契約により使用しております。
 6. 担保に供している資産
 有形固定資産……………7,098百万円

7. 保証債務残高……………3,257百万円
 8. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額……………18百万円
 9. 資本の欠損は29,771百万円であります。
 10. 役員退職給与引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

● 中間損益計算書 平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

(単位：百万円)

| 科 目 | | 金 額 | | |
|----------------------------|-----------|------------|--------|--------|
| | | 内 訳 | 合 計 | |
| 経 常 損 益 の 部 | 営業損益の部 | 営業収益 | 29,388 | 29,388 |
| | | 売上高 | 29,388 | |
| | | 営業費用 | | 29,776 |
| | | 売上原価 | 26,266 | |
| | | 販売費及び一般管理費 | 3,510 | |
| | | 営業損失 | | 388 |
| | 営業外損益の部 | 営業外収益 | | 608 |
| | | 受取利息・配当金 | 140 | |
| | | その他の営業外収益 | 467 | |
| | | 営業外費用 | | 1,269 |
| 支払利息 | | 255 | | |
| | その他の営業外費用 | 1,014 | | |
| 経常損失 | | | 1,049 | |
| 税引前中間純損失 | | | 1,049 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 81 | |
| 中間純損失 | | | 1,131 | |
| 前期繰越損失 | | | 28,744 | |
| 合併による未処分利益の受入高 | | | 127 | |
| 中間未処理損失 | | | 29,748 | |

(注) 1. 関係会社との間の取引高

営業取引高
 売上高 ……4,886百万円
 仕入高 ……12,930百万円
 その他の支出高 ……393百万円
 営業取引以外の取引高
 収入高 ……340百万円
 支出高 ……39百万円

2. 1株当たり中間純損失 ……8円84銭

◎当中間事業報告書は、次により記載されております。

- 記載金額は、単位未満切り捨てにより表示しております。
- 千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。

●企業集団の主要な事業内容

当社グループは、エレクトロニクス関連の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造および販売を主な事業としております。その主要な製品は次のとおりであります。

| 事業区分 | | 主要製品 |
|------|-----------|--|
| 電 | モジュールシステム | 液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、液晶バックライト用インバータモジュール、スイッチング電源 |
| 子 | コンポーネント | コイルデバイス、VCO（電圧制御発振器）、積層チップパワーインダクタ、高周波積層部品、光通信部品、トナー、モータ |
| 電 | 池 | アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強カライト、乾電池製造設備 |

●従業員の状況

当社グループの従業員数……………12,467名（前期末比759名増）

当社の従業員数……………1,390名（前期末比 22名増）

●役員

■取締役・監査役

| | |
|---------|------------|
| 代表取締役社長 | ……………杉本俊春 |
| 取締役 | ……………土屋彰 |
| 取締役 | ……………樽井保夫 |
| 取締役 | ……………中澤正典 |
| 取締役 | ……………土川春穂 |
| 常勤監査役 | ……………白木正志 |
| 常勤監査役 | ……………大木義次 |
| 監査役 | ……………石橋鉄之介 |
| 監査役 | ……………加藤和彦 |

- (注) 1. 取締役土川春穂氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2. 常勤監査役白木正志および監査役加藤和彦の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■執行役員

| | |
|--------|---|
| 社長 | ……………杉本俊春 |
| 執行役員常務 | ……………土屋彰 (生産革新担当・品質保証担当) |
| 執行役員常務 | ……………樽井保夫 (モジュールシステム事業本部長) |
| 執行役員 | ……………中澤正典 (総務人事・情報システム・監査担当) |
| 執行役員 | ……………鎌田彰 (モジュールシステム事業副本部長) |
| 執行役員 | ……………鬼塚正 (SHANGHAI FDK CORPORATION 董事長) (SUZHOU FDK CO.,LTD. 董事長) |
| 執行役員 | ……………崎浦聡 (コンポーネント事業本部長) |
| 執行役員 | ……………陸川弘 (技術開発本部長・環境技術担当) |
| 執行役員 | ……………鈴木能之 (電子営業本部長・購買担当) |
| 執行役員 | ……………雨宮究 (電池営業本部長) |
| 執行役員 | ……………川崎健司 (企画戦略室長・海外事業推進室長・財務経理担当) |

● **会社が発行する株式の総数** ……………540,000,000株
 普通株式 510,000,000株
 優先株式 30,000,000株

● **発行済株式の総数および資本金**
 発行済株式総数 ……………155,575,884株
 普通株式 128,075,884株
 第1回優先株式 10,000,000株
 第2回優先株式 17,500,000株
 資本金 ……………22,756,561,513円

(注) 平成17年3月31日開催の臨時取締役会決議にもとづく第2回優先株式の発行に伴い、平成17年4月19日付で、資本金は、3,500,000,000円増加いたしました。

● **株主数** 普通株式 13,925名 (前期末比2,920名増)
 第1回優先株式 1名 (前期末比増減なし)
 第2回優先株式 1名 (前期末比 —)

● **大株主**
 普通株式

| 株主名 | 当社への出資状況 持株数(出資比率) |
|--|-----------------------|
| | 千株 % |
| 富士通株式会社 | 50,667 (39.56) |
| 日本証券金融株式会社 | 6,703 (5.23) |
| 富士電機ホールディングス株式会社 | 3,015 (2.35) |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,615 (1.26) |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,253 (0.97) |
| 野村證券株式会社 | 1,123 (0.87) |
| 松井証券株式会社(業務口) | 891 (0.69) |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 761 (0.59) |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー | 675 (0.52) |
| 池田 健 司 | 567 (0.44) |

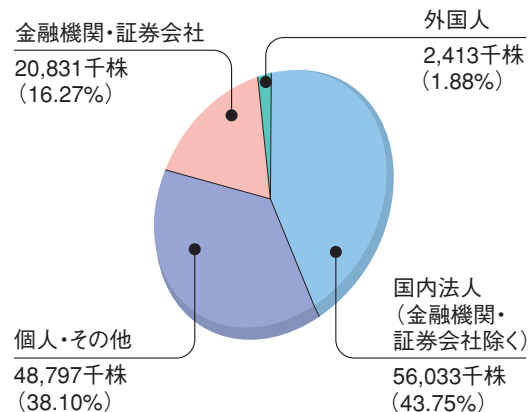
第1回優先株式

| 株主名 | 当社への出資状況 持株数(出資比率) |
|---------|-----------------------|
| | 千株 % |
| 富士通株式会社 | 10,000 (100) |

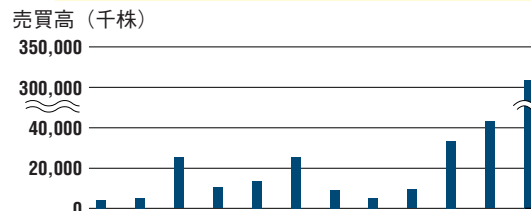
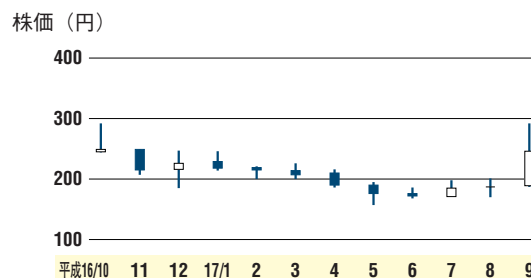
第2回優先株式

| 株主名 | 当社への出資状況 持株数(出資比率) |
|---------|-----------------------|
| | 千株 % |
| 富士通株式会社 | 17,500 (100) |

● **株式の所有者別分布状況** [普通株式]
 ※ () 内は、出資比率です。



● **株価および売買高の推移**



●生産・販売拠点 平成17年12月1日現在

※生産拠点の [] 内は、主要生産品目です。

国内生産拠点

- ①湖西工場 [スイッチング電源、積層チップパワーインダクタ、高周波積層部品、トナー]
- ②いわき工場 [液晶バックライト用インバータモジュール、VCO]
- ③山陽工場 [圧電部品、液晶バックライト用インバータモジュール]
- ④FDKエナジー(株) [アルカリ乾電池、リチウム電池]
- ⑤(株)FDKエンジニアリング [各種製造設備]
- ⑥(株)FDKメカトロニクス [モータ]

国内販売拠点

- ①本社
- ②首都圏営業所
- ③札幌営業所
- ④仙台営業所
- ⑤名古屋営業所
- ⑥大阪営業所
- ⑦福岡営業所
- ⑧沖縄営業センター

海外生産拠点

- ①SHANGHAI FDK CORPORATION
中国・上海 [コイルデバイス、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
- ②XIAMEN FDK CORPORATION
中国・廈門 [スイッチング電源、モータ]
- ③SUZHOU FDK CO., LTD.
中国・蘇州 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
- ④FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.
台湾・桃園 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
- ⑤PT FDK INDONESIA
インドネシア・ブカシ [アルカリ乾電池]
- ⑥FDK (THAILAND) CO., LTD.
タイ・パトゥンタニ [モータ]
- ⑦FDK TATUNG (THAILAND) CO., LTD.
タイ・チョンブリ [各種フェライトコア]
- ⑧FDK LANKA (PVT) LTD.
スリランカ・カツナヤケ [光通信部品、ロータリートランス]
- ⑨NANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD.
中国・南京 [各種フェライトコア]

海外販売拠点

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| FDK AMERICA, INC. | FDK HONG KONG LTD. |
| ①米国・サンノゼ | ④中国・香港 |
| ②米国・サンディエゴ | FDK ELECTRONICS GMBH |
| FDK SINGAPORE PTE. LTD. | ⑤ドイツ・デュッセルドルフ |
| ③シンガポール | FDK ELECTRONICS UK LTD. |
| | ⑥英国・リビングストン |



トピックス

◎高度なセキュリティシステム実現に向け、真性乱数生成ICを発売

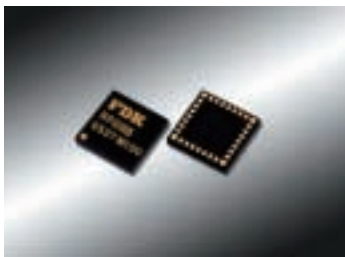
パソコン・携帯電話の普及により、個人情報の漏洩防止やコンテンツの保護といったネットワーク上のセキュリティ確保が強く求められています。

当社はネットワーク情報の暗号化に使用される乱数生成ICを開発し、今回新パッケージにして本年11月から販売を開始しました。

乱数は情報暗号化のカギとして使用されるもので、現在最も厳しい米国政府機関向け暗号モジュールの標準規格相当の条件を満たす当製品は、半導体内部で生じる熱雑音を利用して真性乱数を生成します。

ピンの無いパッケージにすることで従来製品に比べ、実装面積で69%の省スペース化とピンから信号を読み取る不正防止を実現しました。さらに外来ノイズや外部温度に強い特性も持つため、使用条件に影響されることなく小型電子機器から大型ネットワーク機器まで搭載が可能です。

そのため、高速ネット上での認証、パスワード生成、電子施錠などへの高度なセキュリティシステムを構築することが可能となります。



◎世界最小の積層チップローパスフィルタを開発

ヨーロッパ、アジアを中心に世界160カ国以上で普及している携帯電話の通信方式であるGSMは、異なる周波数帯のもとでも受発信できるようマルチバンド化が進展しており、高周波ノイズを抑える小型のローパスフィルタが求められています。

当製品は、新素材のアルミ系セラミックス材の開発、当社の高周波部品のノウハウを駆使し、1005サイズで薄さ0.3mmの世界最小のローパスフィルタを実現しました。

電子部品を組み合わせた回路との比較では、同回路の部品点数を約1/6に削減するとともに、回路設計の大幅な簡素化、省スペース化、低コスト化が図れるとともに、2006年7月からEU圏内で施行される電気電子機器に使用する特定有害物質を制限するRoHS指令に対応いたしました。



◎富士通アルカリ乾電池の使用推奨期限が5年に延長

富士通アルカリ乾電池は、単1から単4サイズまで使用推奨期限を業界最長の5年に延長いたしました。

乾電池は、未使用であっても、時間の経過とともに徐々に自己放電していくため、使いたいときに安心して性能を発揮する乾電池が求められています。

今回の使用推奨期限延長は、乾電池の性能向上のため、かねてより取り組み、開発・改良した電池の正極材料の最適化および電解液、セパレータ、ガスケットの変更、金属ケースの形状変更による内容量増加などの既存技術を結集し、単1から単4までの富士通アルカリ乾電池に採用し、製造から5年の期間を置いても日本工業規格(JIS)で定める使用推奨期限の基準を上回る長期保存性能を実現するとともに耐振動性、衝撃性など保存上の安全性も向上いたしました。

富士通アルカリ乾電池は、これまで、よりパワフルであること、より安全に安心してお使いいただけることを目指して進化を続けてまいりました。

そして、今後も半世紀にわたる乾電池製造の技術の蓄積とこれからの新技術開発により、さらに高い性能と長期保存性、安定性を求めるお客様に、技術を持ってお応えいたします。



◎「CEATEC JAPAN 2005」への出展

当社は、10月4日(火)より8日(土)までの5日間、幕張メッセにおいて開催されたアジア最大級の規模を誇る映像・情報・通信の国際展示会「CEATEC JAPAN2005」に出展いたしました。

CEATECの「発展するユビキタス社会。次が見える、明日が変わる。」

というテーマを受けて、本年度は、【ネットワーク】、【フラットパネルディスプレイ】、【モバイル】、【CAR・EMC製品】、【BATTERY】という5つのコンセプトによる、新製品、新機種展示ゾーンと、FDKの最新技術をご紹介しますゾーンを設置し、数多くのお客様にご来場いただきました。



株主メモ

| | |
|------------|---|
| 決算期 | 毎年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名義書換 | |
| 1. 名義書換代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 2. 同事務取扱所 | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 郵便番号168-0063 電話 (03) 3323-7111 (代表) |
| 3. 同 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 |
| 4. 基 準 日 | 毎決算期の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とみなします。 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (http://www.fdk.co.jp/kessan-j/index.html) に掲載しております。 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所市場第一部 |

FDK株式会社

ホームページ

<http://www.fdk.co.jp/>

本社 東京都港区新橋五丁目36番11号